

事務事業名		水洗化普及事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業																																		
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 012		事業期間		予算科目																																		
	施策名	良好な河川・港環境の保全 014				会計	款	項	目	事業																														
	基本事業名	公共下水道等の整備 011																																						
根拠法令		下水道法、地方自治法、市条例・規則				<input type="checkbox"/> 単年度のみ																																		
所属	部課名	都市整備部 下水道事業所				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成7 年度～)																																		
	課長名	千葉謙				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度																																		
	係名	普及係	電話	0192-27-3111			【計画期間】	年度	～	年度																														
担当者	富山智門	内線	197				※全体計画欄の総投入量を記入																																	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																	
<p>●(I)水洗化改造資金融資あっせん利子補給事業)①市民が借りた下水道接続工事費の借入金のうち利息分を補給する事業②A、申請受付 B、内容審査 C、書類作成、文書交付 D、金融機関の融資決定後利息計算E、金融機関から利息の請求(年2回) F、請求額の審査 G、支払い(年2回)③事業費は市民が借入した改造資金の利子補填に使われている。●(II)水洗化普及広報事業)①広報おおぶなどに供用開始区域の図面を掲載したり、早めに下水道を使用するように伝える広報記事を掲載する事業②A、広報係より昨年実績について問い合わせがある B、前年度の記事を参考に新たな使用可能地区が記載された図面と、記事原稿を作成する C、広報係に原稿をおくる D、掲載される③事業費は特にない●(III)私道地上権設定事業)①私有地に地上権を設定し下水道管を設置し利用者を増やす。②A、申請書受付 B、審査 C、所有者と契約 D、必要な書類準備 E、登記所へ地上権設定登記嘱託 F、所有者、申請者へ完了の通知④事業費は特にない●(IV)排水設備工事審査検査)①新たに排水設備を設置し下水道に接続する際の工事内容の審査、検査②A工事申請受付 B必要書類確認、C工事内容審査必要なら改善指示、D確認通知 E工事検査必要なら改善指示、F簿冊へ綴る⑤事業費なし●(V)排水設備工事指定店制度管理)①排水設備工事指定店の許認可事務②A新規指定店、又は継続申し込み受付 B書類審査、C指定店証交付、③事業費なし</p>							<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総 投 入 量 (千 円)</td> <td>財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人 件 費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総 投 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費計 (A)		0	人 件 費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総 投 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金																																						
		都道府県支出金																																						
		地方債																																						
		その他																																						
		一般財源																																						
事業費計 (A)		0																																						
人 件 費	正規職員従事人数																																							
	延べ業務時間																																							
	人件費計 (B)	0																																						
トータルコスト(A)+(B)		0																																						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
(1) 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr> <td>ア 下水道事業計画説明会開催回数</td><td>回</td></tr> <tr> <td>イ</td><td></td></tr> <tr> <td>ウ</td><td></td></tr> </table>		名称	単位	ア 下水道事業計画説明会開催回数	回	イ		ウ	
名称	単位										
ア 下水道事業計画説明会開催回数	回										
イ											
ウ											
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 前年度と同様		<table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr> <td>力 未水洗化人口</td><td>人</td></tr> <tr> <td>キ 排水設備工事件数</td><td>件</td></tr> <tr> <td>ク 供用開始地区面積</td><td>ha</td></tr> </table>		名称	単位	力 未水洗化人口	人	キ 排水設備工事件数	件	ク 供用開始地区面積	ha
名称	単位										
力 未水洗化人口	人										
キ 排水設備工事件数	件										
ク 供用開始地区面積	ha										
(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 水洗化率(下水道接続率)を向上させることによって個人、法人から排出される未処理の汚水が公共水域へ流入することを防ぐ。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr> <td>サ 水洗化率=水洗化人口/対象人口×100</td><td>%</td></tr> <tr> <td>シ 改造資金融資斡旋件数</td><td>件</td></tr> <tr> <td>ス 排水設備工事件数</td><td>件</td></tr> </table>		名称	単位	サ 水洗化率=水洗化人口/対象人口×100	%	シ 改造資金融資斡旋件数	件	ス 排水設備工事件数	件
名称	単位										
サ 水洗化率=水洗化人口/対象人口×100	%										
シ 改造資金融資斡旋件数	件										
ス 排水設備工事件数	件										
(4) 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 都市の健全な発達と公衆衛生の向上、大船渡湾内の水質の保全が図られる。											

		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円					
	事業費計 (A)	千円	1,003	710	348	491	1,740	2,600
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	人 時間 千円	1 534 2,136	1 534 2,136	2 340 1,360	2 400 1,600	2 700 2,800
	トータルコスト(A)+(B)		千円	3,139	2,846	2,484	1,851	3,340
								5,400
⑤活動指標		ア	回	-	-	1	0	1
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	人	3,385	2,992	2,896	3,066	2,866
		キ	件	171	234	206	131	200
		ク	ha	396.7	396.9	400.1	438.2	458.2
⑦成果指標		サ	%	65.1	68.9	72.8	70.4	75.0
		シ	件	3	5	2	0	40
		ス	件	171	234	206	131	200

事務事業ID	0696	事務事業名	水洗化普及事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
大船渡湾の水質の悪化防止と市内の公衆衛生の向上のため、平成6年から下水道の供用を開始した。これと並行して、供用開始区域内の住民に下水道施設を利用してもらうため開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・下水道法第10条、同法11条の3により、下水道施設が利用可能な地区に住む者は、原則として全員下水道に接続しなくてはならないこととなっているが、下水道事業に対する理解が得られず、接続は徹底されていない。また経済的理由で接続できない人もいる。 ・平成26年度より低宅地における宅内揚水ポンプ設置に対して、設置費用補助を開始した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・下水道接続の経済的負担が大きいこと等を理由に下水道接続に消極的な住民もいる。 ・私道に面した住民の一部から下水道接続の要望がある。			
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	・I 利子補給は経済的負担の軽減となり水洗化率の向上に結びついている。・II 広報おおふなどへの記事掲載は水洗化率向上に結びついている。・III 私道地上権設定は私有地道路に面した家庭にとって水洗化へ有効な手段である。・IV、V 適正な排水設備工事を行うために必要である。	
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	・莫大な整備費を投じた下水道に接続しないと、大船渡湾の水質が保全できない。また、汲み取り便所からのハエや排水の側溝への直接排水など、公衆衛生上問題がある。以上の理由から、水洗化率の向上は急務である。	
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・I 戸建住宅、集合住宅、公民館等が対象。・II 市内全世帯を対象としている→供用開始区域内で未接続の者を抽出して、広報活動を行うことは可能。・III 私道に面している住民のうち下水道接続を希望する者のみを対象にしている→対象者=希望者であり適切。・IV 排水設備を設置する者のみを対象とする。・V 排水設備工事指定店のみを対象とする。	
	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	・向上余地：下水道に接続していない世帯があるので向上余地がある。 ・目標：県下水環境課による県内の水洗化率(汚水処理)は8割だが、大船渡市は供用開始区域内で7割に達していない。 ・原因：経済的事由、下水道事業への理解不足など。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【その内容】➡
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	・I 設備工事費用の負担増に繋がり、水洗化率向上の阻害要因となる。・II 手軽に行える広報活動手段が消滅することとなる。・III 接続を希望する世帯が接続出来なくなる可能性がある。・IV 下水道施設の適正な維持管理が不可能となる。・V 下水道施設の適正な維持管理が不可能になる可能性が大きい。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	⇒(具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】➡
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡
	下水道と集落排水、合併浄化槽それぞれの事業を総称して汚水処理事業と呼ばれるが、すべて下水道事業所の事務所掌となっている。		
	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	・I について下水道利用可能な地域が拡大していくため削減させることはできない・II～Vは事業費なし。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	・I は、排水設備工事確認申請と同時進行する事務であり、単純に水洗化率が上がっていくと事務量は増え。・II 揭載するだけなので削減余地は少ない。・III 土地登記事務は煩雑で正確さを求められ時間がかかる。・IV 下水道法で定められた工事の検査審査業務のため外部委託できない。・V 許認可制度であるため外部委託できない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡
効率性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	・I 下水道利用可能な一般住宅、併用住宅、集合住宅及び店舗等では、制度を利用するすることは可能であり、公平である。・II 広報おおふなどは市内全世帯に配布されていることから公平である。・III は登記にかかる事務全般を行っているもので公道に面している人々より手をかけているが、大船渡市を権利者として地上権を設定するものであるから公平である。・IV 工事内容の適正を計るための審査検査なので公平である。・V 工事の適正を図るために公平である。	
公平性評価			

事務事業ID 0696

事務事業名 水洗化普及事業

3 評価結果の総括と今後の方針(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

前年度に比べて、排水設備工事件数・水洗化改造資金融資あつせん件数ともに減少した。これは前年度新たに供用を開始した区域が3.2haしかなかったことと、区画整理事業等により供用開始済区域内での住宅建築が制限されたことが原因と考えられるが、今年度は供用区域も大きく拡大し、区画整理事業等も進捗していることから、今後も一層の接続勧奨を行い水洗化率の向上を図りたい。

(3) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- 廃止 休止 目的再設定 事業統合・連携 現状維持
事業のやり方改善 (有効性改善 効率性改善 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

水洗化率向上は下水道事業において重点的に取り組まなければならない課題であり、これまでの事業を粘り強く継続することに加え、効果的手法について研究する必要がある。今年度供用を開始した赤崎町上三区については、在来の家屋が多いため、水洗化改造資金融資あつせん及び利子補給制度を有効活用し水洗化率の向上を図りたい。今年度も引き続き震災復興が重要な最優先課題ではあるが、普及事業の有効性の向上についても取り組んでいきたい。

(4) 改革・改善による期待成果

左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成 果	向 上	●	
	維 持		×
	低 下	×	×

(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

下水道事業に対し十分な关心や理解が得られていないと思われるが、大船渡湾をはじめとした公共用水域の汚濁防止・水質保全が目的だということを地道に啓発していく必要がある。

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

下水道事業所長

千葉 譲

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- 記述不足でわかりにくい
 一部記述不足のところがある
 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
 一部に客観性を欠いたところがある
 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

下水道法等関係法令に基づき適切な事務執行がなされているが、水洗化率が目標を下回っており、改善を図る必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- 廃止 休止 目的再設定 事業統合・連携 現状維持
事業のやり方改善 (有効性改善 効率性改善 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

広報等による水洗化の重要性のPRや、下水道未接続世帯・事業所への接続勧奨等、水洗化率向上対策に努める。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成 果	向 上	●	
	維 持		×
	低 下	×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項